

代表者名	谷田部知一	所管部課名	健康福祉部長寿社会課
所在地	秋田市御所野下堤5-1-1	設立年月日	平成元年7月19日

【沿革及び県の出捐理由】

高齢者の生きがいと健康づくりなど明るく活力ある長寿社会に資することを目的に県が主体となり、市町村自治体・民間団体・企業等の出捐により、平成元年7月19日に設立。

【出捐者】(20年度当初) (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	66,140	74.5
市町村	25	2,100	2.4
その他	23	20,566	23.2
計	49	88,806	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
2. 高齢者総合相談センター運営受託
3. 介護実習・普及センター運営受託
4. 介護支援専門員実務研修受講試験・研修の実施
5. 介護サービス外部評価事業、介護サービス情報の公表事業

②事業実績

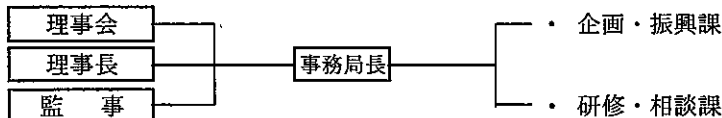
事業名等	17年度	18年度	19年度
生きがい健康づくり	17,292	18,027	25,522
事業利用者数			

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

当財団の基本方針「明るく活力ある長寿社会づくり」を目指し、平成19年度は、高齢者の生きがいと健康づくりのためのスポーツ交流会や福祉・文化の集い、LL大学園を実施した。また、高齢者などからの相談業務や介護に関する実習や普及啓発を行ったほか、介護支援専門員の各種研修や介護サービス情報の公表業務を行い、本県介護保険の質確保に大きな役割を果たした。平成20年度も基本方針に則り、本県の高齢者福祉増進のため、引き続きこれらの業務を実施する。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H20. 7. 1現在) (人)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		11		2
内、県退職者		2		
内、県職員		1		
計		11		2
内、県関係者		3		

③職員数 (H20. 4. 1現在) (人)

正職員	5	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		45.2歳	8.7年
出向職員			
内、県職員			
臨時・嘱託	13		
内、県退職者			
計	18	正職員平均年収	5,599千円
内、県関係者			

役員報酬支給対象者数	—	人
役員報酬支給対象者平均年齢	—	歳
平均役員報酬額	—	千円/年

【財務】

①損益状況 (19年度) (千円)

	金額
経常収入 A	181,093
受託事業収入	44,119
補助金収入	27,484
自主事業収入	107,570
運用益収入	322
その他	1,598
経常支出 B	177,733
人件費	61,646
その他	116,087
経常損益 C=A-B	3,360
経常外収入	14,782
経常外支出	13,851
当期損益	4,291

②財務状況 (19年度末) (千円、%)

	金額	構成比
流動資産	41,472	24.0
固定資産	131,116	76.0
資産計	172,588	100.0
流動負債	2,406	1.4
短期借入金		0.0
固定負債	41,022	23.8
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	43,428	25.2
基本金	88,806	51.5
剰余金	40,354	23.4
資本計	129,160	74.8
負債・資本計	172,588	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	60,040	41,022	68.3%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度
補助金	36,500	29,801	24,932
委託費	57,909	47,742	44,119
貸付残高			

全国社会福祉団体職員退職積立基金 秋田県民間社会事業福利協会へ加入 (千円)

支出目的・対象事業概要等
 生きがいと健康づくり事業、介護支援専門員養成研修、住宅支援サポート(建住)
 高齢者総合相談センター運営事業、介護実習・普及センター運営事業の委託等

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	73.76	72.04	74.84	▲ 1.72	2.80
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,206.85	1,144.27	1,723.69	▲ 62.57	579.42
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	32,236	36,063	40,354	3,827	4,291
	経常利益率	%	2.10	2.11	1.86	0.01	▲ 0.26
	総資本利益率	%	1.63	2.21	1.95	0.58	▲ 0.26
発展性	経常収入額	千円	127,367	181,317	181,093	53,950	▲ 224
効率性	総資本回転率		0.78	1.05	1.05	0.27	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	7,492	9,543	10,653	2,051	1,110
	人件費比率	%	45.25	35.24	34.04	▲ 10.02	▲ 1.20

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	管理費率 (%)	目標	6.47	8.56	8.30	8.05
		実績	8.82	6.16	6.24	
事業成果指標	委託費・補助金の割合 (%)	目標	85.13	84.70	84.28	83.86
		実績	77.05	44.51	39.54	
事業成果指標	相談件数 (件)	目標	2,497	2,149	2,192	2,236
		実績	2,107	2,010	1,922	
事業成果指標	イベント参加者数 (人)	目標	16,019	17,638	17,991	18,351
		実績	17,292	18,027	25,522	
顧客満足度指数	顧客満足度指数	目標	—	80	80	80
		実績	77	73	79	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経営状況は概ね良好な状態であり、その運営も安定している。
 委託金・補助金は削減されているが、平成18年度施行の介護サービス情報の公表制度における介護サービス情報公表センターの指定を受け、事業所からの手数料収入でセンターを運営し、県民へ介護サービス情報を提供しているほか、賛助会員制の導入や研修会・イベント等の応能負担により、自主財源の確保を図っている。
 課題としては、自主財源が今後も安定して確保できるよう経営していくことが挙げられる。
 経営目標は、予算削減による事業規模縮小により相談件数が目標を下回っている。また、顧客満足度指数は目標値に近づいた。その他の目標は達成できている。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業収入、補助金収入は前年度よりも減少し、自主事業収入が全体の60%近くになっている。 ・自主事業としての介護支援専門員の研修等、外部評価機関としての認知症高齢者グループホームの評価等の事業から一般会計へ繰入れし、管理費等の財源としている。経常損益、最終利益は前年度とほぼ同じ水準である。 ・受託事業の減少により、高齢者相談件数が目標を下回っている。 	